

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 間 島 寛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 哲 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部長(東京担当) 小 平 孝 司

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 エネルギー千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	323,100	284,626	686,771
経常利益 (百万円)	9,873	9,760	32,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,232	6,277	20,994
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,304	10,537	20,780
純資産額 (百万円)	176,691	207,234	191,152
総資産額 (百万円)	462,804	472,074	469,715
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.66	125.52	426.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	108.44	108.26	365.50
自己資本比率 (%)	36.3	42.0	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,234	10,641	40,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,824	13,355	30,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,033	15,207	3,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,643	37,402	25,121

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.30	66.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緊急事態宣言の解除後、経済活動再開の動きにより個人消費や輸出等に改善が見られたものの、緩やかな回復にとどまりました。世界経済については、中国では生産活動の正常化が進みつつあるものの、その他の国においては本格回復には至っていない状況にあります。

当社においても、新型コロナウイルスの影響により、工業分野向け主力商品の販売が第1四半期を中心に減少しましたが、経済活動の再開に伴い、回復傾向にあります。また、在宅率の上昇を背景に消費者向け商品の販売が増加しました。一方で、L Pガス輸入価格が期初に下落し、低位に推移したことにより、販売価格が下がるとともに、相対的に高値の在庫を販売することとなり、24億14百万円の減益要因（前年同期比4億48百万円の減益）が発生しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、神戸・関西圏における水素利活用の社会実装と水素サプライチェーン構築を目的とし、「神戸・関西圏水素利活用協議会」を設立しました。さらに、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」の設立に向けて準備を進めています。

また、SDGsの実現に向けては、プラスチックに関連する課題の解決に貢献すべく、当社も共同出資している株式会社アールプラスジャパンを通じて環境負荷の少ない効率的なプラスチック再資源化事業の確立に取り組むとともに、低環境負荷PET樹脂の拡販を通じて、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速しています。

2015年10月22日に発行した2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（300億円）につきましては、9月30日時点で103億円が株式に転換され、その後、10月9日までに全額の株式転換が完了しました。これにより、1990年10月以降、30年に渡って200億円であった資本金が350億円となり、資本の充実が図られました。今後のさらなる成長に向けて、積極的な投資を行い、事業規模、収益力の拡大に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,846億26百万円（前年同期比384億74百万円の減収）、営業利益75億28百万円（同7億88百万円の減益）、経常利益97億60百万円（同1億13百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益62億77百万円（同44百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。L Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、L Pガス輸入価格が低位に推移したことに伴い、L Pガスの販売価格が低下しました。また、家庭用L Pガスの販売は増加したものの、業務用・工業用L Pガスの販売が減少し、減収となりました。

利益面については、L Pガスの市況要因による減益影響（前年同期比4億48百万円の減益）はあったものの、カセットこんろ・ボンベの販売が好調に推移し、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,219億39百万円（前年同期比176億73百万円の減収）、営業利益は19億73百万円（同68百万円の増益）となりました。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては自動車関連業界および光ファイバー業界向けの販売が減少し、機械設備についても顧客の設備投資の延期等から売上が減少しました。ヘリウムについては、海外での販売が好調に推移しました。水素事業は、液化水素の売上が増加したことに加え、水素関連設備の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は834億89百万円（前年同期比90億63百万円の減収）、営業利益は42億10百万円（同8億92百万円の減益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについては、前期に買収した鉱区の生産、販売が順調に推移しましたが、国内外で自動車関連業界および鉄鋼業界の低迷により販売が減少しました。また、エアコン向け金属加工品の販売が減少しましたが、低環境負荷PET樹脂や機能性フィルムは販売が増加しました。二次電池材料については、市況が下落したことにより減収となりましたが、販売数量は増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は651億19百万円（前年同期比92億28百万円の減収）、営業利益は19億82百万円（同1億23百万円の減益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業は、外食および給食業界向け冷凍食品の販売が減少しました。また、種豚の出荷は増加しましたが、農業設備の販売は減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は118億37百万円（前年同期比17億71百万円の減収）、営業利益は3億64百万円（同2億38百万円の減益）となりました。

その他

売上高は22億40百万円（前年同期比7億38百万円の減収）、営業利益は5億53百万円（同47百万円の増益）となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23億58百万円増加の4,720億74百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が190億15百万円減少したものの、現金及び預金が122億92百万円、投資有価証券が77億21百万円、有形固定資産が22億43百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ137億24百万円減少の2,648億39百万円となりました。これは、短期借入金が208億27百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が165億円、1年内償還予定の社債が103億85百万円、未払法人税等が40億26百万円、長期借入金が22億54百万円、未払金等の流動負債「その他」が8億47百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ104億79百万円増加の1,370億57百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ160億82百万円増加の2,072億34百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が18億48百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が60億55百万円、資本金が51億85百万円、資本剰余金が52億23百万円、利益剰余金が15億97百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ122億81百万円増加の374億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が64億7百万円増加したことにより106億41百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の減少額184億16百万円、税金等調整前四半期純利益98億81百万円、減価償却費97億41百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額192億52百万円、法人税等の支払額74億40百万円、たな卸資産の増加額13億7百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が34億68百万円減少したことにより133億55百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得107億86百万円、無形固定資産の取得13億47百万円、投資有価証券の取得7億66百万円等による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が28億26百万円減少したことにより152億7百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額206億95百万円等による資金の増加と、配当金の支払額46億68百万円、リース債務の返済6億15百万円等による資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は11億44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状

前連結会計年度末以降、当四半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,138,109	58,561,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	53,138,109	58,561,649	-	-

(注) 2020年10月1日から2020年10月8日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が5,423,540株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	2,865,104	53,138,109	5,185	25,281	5,185	10,285

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

2 2020年10月1日から2020年10月8日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が5,423,540株、資本金及び資本剰余金のうち資本準備金が9,815百万円それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人岩谷直治記念財団	東京都中央区八重洲 2 - 4 - 11	4,132	7.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,875	7.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,362	4.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,336	2.56
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋 3 - 21 - 8	1,300	2.49
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	1,177	2.26
岩谷産業泉友会	大阪市中央区本町 3 - 6 - 4	980	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	911	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	898	1.72
イワタニ炎友会	大阪市中央区本町 3 - 6 - 4	813	1.56
計	-	17,787	34.11

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式994千株があります。
 2 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
 3 株式会社みずほ銀行から、同社が関東財務局長宛に提出した2020年10月7日付大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けており、2020年9月30日現在で株式会社みずほ銀行他2名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2020年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	370	0.71
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	544	1.05
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	1,738	3.35

- 4 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、同社が関東財務局長宛に提出した2020年9月23日付大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けており、2020年9月15日現在で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2020年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	1,331	2.63
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	1,266	2.50

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、同社が関東財務局長宛に提出した2019年10月7日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けており、2019年9月30日現在で三菱UFJ信託銀行株式会社他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2020年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,561	3.11
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	246	0.49

- 6 三井住友信託銀行株式会社から、同社が関東財務局長宛に提出した2015年3月19日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けており、2015年3月13日現在で三井住友信託銀行株式会社他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2020年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,073	2.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,169	2.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 994,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 174,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,791,400	517,914	-
単元未満株式	普通株式 177,509	-	-
発行済株式総数	53,138,109	-	-
総株主の議決権	-	517,914	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権の数26個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が300株(議決権の数3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が29株、証券保管振替機構名義の株式が16株、相互保有株式が93株(新コスモス電機株75株、北陸イワタニガス株18株)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	994,800	-	994,800	1.87
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	14,200	57,100	71,300	0.13
旭マルキガス株式会社	宮城県東白根郡門川町加草3-36	14,000	-	14,000	0.03
淡路マルキ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1	-	16,100	16,100	0.03
新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	16,100	-	16,100	0.03
中田マルキ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	-	400	400	0.00
西谷マルキ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	200	700	900	0.00
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	500	2,600	3,100	0.01
株式会社マルキ	石川県加賀市小菅波町2-36	-	30,400	30,400	0.06
マルキチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597	-	12,400	12,400	0.02
横田マルキガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9	-	9,700	9,700	0.02
計	-	1,039,800	129,400	1,169,200	2.20

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,525	37,818
受取手形及び売掛金	107,041	88,026
電子記録債権	13,467	13,744
商品及び製品	33,695	34,138
仕掛品	3,737	4,041
原材料及び貯蔵品	4,800	5,243
その他	15,705	13,013
貸倒引当金	200	183
流動資産合計	203,772	195,842
固定資産		
有形固定資産		
土地	65,331	66,692
その他(純額)	106,462	107,345
有形固定資産合計	171,793	174,037
無形固定資産		
のれん	12,904	12,866
その他	3,863	3,848
無形固定資産合計	16,767	16,714
投資その他の資産		
投資有価証券	63,769	71,491
その他	14,187	14,563
貸倒引当金	575	574
投資その他の資産合計	77,381	85,480
固定資産合計	265,942	276,232
資産合計	469,715	472,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,844	51,343
電子記録債務	25,068	22,061
短期借入金	19,434	40,261
1年内償還予定の社債	35,016	24,631
未払法人税等	6,650	2,623
賞与引当金	5,152	5,378
その他	31,965	31,117
流動負債合計	191,131	177,418
固定負債		
長期借入金	64,743	62,489
役員退職慰労引当金	1,493	1,333
訴訟損失引当金	163	163
退職給付に係る負債	5,615	5,521
その他	15,417	17,914
固定負債合計	87,432	87,421
負債合計	278,563	264,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	25,281
資本剰余金	16,728	21,951
利益剰余金	130,762	132,360
自己株式	1,515	1,498
株主資本合計	166,071	178,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,119	20,174
繰延ヘッジ損益	1,608	1,370
為替換算調整勘定	558	1,290
退職給付に係る調整累計額	91	44
その他の包括利益累計額合計	16,194	20,210
非支配株主持分	8,885	8,930
純資産合計	191,152	207,234
負債純資産合計	469,715	472,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	323,100	284,626
売上原価	242,975	206,349
売上総利益	80,125	78,277
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,966	11,765
貸倒引当金繰入額	1	9
給料手当及び賞与	17,445	17,440
賞与引当金繰入額	4,606	4,721
退職給付費用	810	897
役員退職慰労引当金繰入額	107	115
その他	36,870	35,816
販売費及び一般管理費合計	71,808	70,748
営業利益	8,317	7,528
営業外収益		
受取利息	160	173
受取配当金	668	580
為替差益	93	54
持分法による投資利益	172	291
その他	1,319	1,978
営業外収益合計	2,414	3,078
営業外費用		
支払利息	422	470
売上割引	178	165
その他	257	210
営業外費用合計	858	846
経常利益	9,873	9,760
特別利益		
固定資産売却益	429	109
投資有価証券売却益	7	137
負ののれん発生益	303	-
補助金収入	3	79
特別利益合計	744	326
特別損失		
固定資産売却損	219	2
固定資産除却損	154	122
減損損失	9	0
投資有価証券評価損	67	1
関係会社清算損	76	-
固定資産圧縮損	3	79
特別損失合計	531	205
税金等調整前四半期純利益	10,086	9,881
法人税等	3,463	3,334
四半期純利益	6,622	6,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	389	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,232	6,277

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	6,622	6,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	6,034
繰延ヘッジ損益	121	238
為替換算調整勘定	394	1,867
退職給付に係る調整額	32	43
持分法適用会社に対する持分相当額	2	18
その他の包括利益合計	317	3,990
四半期包括利益	6,304	10,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,949	10,293
非支配株主に係る四半期包括利益	355	244

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,086	9,881
減価償却費	9,162	9,741
減損損失	9	0
固定資産圧縮損	3	79
のれん償却額	1,458	1,490
負ののれん発生益	303	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	20
賞与引当金の増減額(は減少)	251	219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	278	107
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	101	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69	159
受取利息及び受取配当金	828	754
支払利息	422	470
為替差損益(は益)	213	0
持分法による投資損益(は益)	172	291
固定資産除売却損益(は益)	55	15
投資有価証券売却損益(は益)	7	137
投資有価証券評価損益(は益)	67	1
関係会社清算損益(は益)	76	-
売上債権の増減額(は増加)	7,706	18,416
たな卸資産の増減額(は増加)	3,332	1,307
仕入債務の増減額(は減少)	13,990	19,252
前受金の増減額(は減少)	1,086	332
その他	2,340	335
小計	9,015	17,555
利息及び配当金の受取額	755	744
持分法適用会社からの配当金の受取額	151	183
利息の支払額	361	401
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,327	7,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	10,641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,611	10,786
有形固定資産の売却による収入	994	182
無形固定資産の取得による支出	2,003	1,347
無形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	1,664	766
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	120	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,159	-
出資金の売却による収入	7	4
貸付けによる支出	3,717	1,830
貸付金の回収による収入	3,767	1,395
その他	319	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,824	13,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,491	20,638
長期借入れによる収入	9,143	1,152
長期借入金の返済による支出	2,540	1,095
自己株式の純増減額（は増加）	33	4
リース債務の返済による支出	637	615
配当金の支払額	3,192	4,668
非支配株主への配当金の支払額	155	199
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	108	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,033	15,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,104	12,113
現金及び現金同等物の期首残高	19,510	25,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	168
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,643	37,402

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
連結子会社の数	103社
第1四半期連結会計期間に2社増加し、5社減少しました。 増加については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。 減少については、連結子会社との合併によるものです。	
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法を適用した非連結子会社の数	52社
第1四半期連結会計期間に1社増加し、2社減少しました。 増加については、新規設立によるものです。 減少については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
関係会社1社	55百万円	関係会社1社	56百万円
ローン関係	2 "	ローン関係	2 "
合計	58百万円	合計	59百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は連結会計年度の上半期に比べ、下半期が多い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	24,926百万円	37,818百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	282 "	415 "
現金及び現金同等物	24,643百万円	37,402百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,201	65	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,680	95	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当20円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2015年10月22日に発行した「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の新株への転換行使が進んだことから、資本金及び資本剰余金のうち資本準備金がそれぞれ5,185百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が25,281百万円、資本準備金が10,285百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,612	92,553	74,348	13,608	320,121	2,979	323,100	-	323,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,547	1,929	918	215	5,611	10,063	15,675	15,675	-
計	142,159	94,483	75,266	13,823	325,732	13,043	338,776	15,675	323,100
セグメント利益又は 損失()	1,904	5,102	2,105	603	9,717	505	10,222	1,905	8,317

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,939	83,489	65,119	11,837	282,385	2,240	284,626	-	284,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748	1,406	797	64	5,016	10,195	15,212	15,212	-
計	124,687	84,895	65,917	11,902	287,402	12,436	299,838	15,212	284,626
セグメント利益又は 損失()	1,973	4,210	1,982	364	8,531	553	9,084	1,556	7,528

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	126.66円	125.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,232	6,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,232	6,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,207	50,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	108.44	108.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	10	10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(10)	(10)
普通株式増加数(千株)	8,173	7,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が2015年10月22日に発行した「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の残存価額について、当第2四半期連結会計期間末日以降から行使期限である2020年10月8日までに全額権利行使が行われており、概要は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末日までの新株予約権の権利行使状況については、「(株主資本等関係)3株主資本の金額の著しい変動」をご参照ください。

1. 新株予約権の行使個数	1,963個
2. 行使される社債額面金額	19,630百万円
3. 発行する株式の種類及び株式数	普通株式 5,423,540株
4. 増加する資本金の額	9,815百万円
5. 増加する資本準備金の額	9,815百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨河 竜夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2015年10月22日に発行した「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の残存価額について、当第2四半期連結会計期間末日以降から行使期限である2020年10月8日までに全額権利行使が行われている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。